



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 渡辺泰男
(氏名) 山下龍美
配当支払開始予定日

TEL 06-6779-1171
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,228	△4.8	△398	—	△322	—	△460	—
21年3月期	41,212	△2.0	258	△68.7	313	△64.7	37	△79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△23.17	—	△4.9	△1.5	△1.0
21年3月期	1.86	—	0.4	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,860	9,145	43.8	460.46
21年3月期	21,669	9,662	44.6	485.39

(参考) 自己資本 22年3月期 9,145百万円 21年3月期 9,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△669	△71	67	2,102
21年3月期	42	△156	△175	2,776

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	139	376.0	1.4
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	79	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		199.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△1.2	10	—	40	—	10	—	0.50
通期	40,000	2.0	160	—	210	—	40	—	2.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,102,000株 21年3月期 20,102,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 239,259株 21年3月期 204,190株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,743	△4.9	△101	—	164	△53.6	△294	—
21年3月期	38,632	△2.5	61	△87.3	353	△55.9	10	△71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△14.80	—
21年3月期	0.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,879	9,062	43.4	456.28
21年3月期	21,486	9,408	43.8	472.84

(参考) 自己資本 22年3月期 9,062百万円 21年3月期 9,408百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,200	0.9	△50	—	80	△1.2	36	—	1.81
通期	37,900	3.1	100	—	330	101.2	160	—	8.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部において政府の景気対策効果が見られたものの、デフレの進行や雇用・所得環境の厳しさから個人消費の低迷が続き、依然として大変厳しい状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、新型インフルエンザの影響や消費者の生活防衛による節約志向・低価格志向が強まり、デフレ環境下における価格競争は一段と厳しさを増すなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,228百万円（前期比4.8%減）、営業損失は398百万円（前期は営業利益258百万円）、経常損失は322百万円（前期は経常利益313百万円）、当期純損失は460百万円（前期は当期純利益37百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

・スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷やデフレ進行による販売単価の下落による影響が大きく苦戦を強いられました。そのなか当社において、昨シーズンにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」とホームゲーム用ユニホーム関連のオフィシャルサプライヤー契約を締結し、「ゼット」野球用品の露出効果を高めるとともに、販売促進活動を強化し、一定の好評価を得ました。しかしながら、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、健康志向の高まりのなか、ランニング市場が順調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は、新型インフルエンザや長引く個人消費の冷え込みの影響は大きく苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットも、個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、トレンドの変化によるグローバルブランドの人气が低下したことや消費者の低価格志向は一段と強まり、デフレ環境下の価格競争は益々激化するなど、フットウェア、スポーツアパレルとも大苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向へのニーズや「コンプレッション」アンダーウェアの人气は引き続き高いものの、競合商品が増加したことにより販売競争は厳しさを増し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は36,672百万円（前期比4.8%減）となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、国内においては卸売部門の影響や消費者の節約志向もあり、「ゼット」ブランドの野球・ソフト用品、「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアは苦戦を強いられましたが、野球・ソフト用品の海外販売は好調に推移いたしました。健康関連用品は、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は競合商品が増加したなか堅調に推移いたしました。また、「加圧」トレーニング専用ウェアは苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。なお、平成21年12月から新しく野球の差別化商品として販売を開始した、野球専用の「加圧」トレーニングウェア「ベースボールカーツ」は、好評価を得ております。

この結果、売上高は850百万円（前期比13.8%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、個人消費の低迷やトレンドの変化の影響は大きく、アパレル・フットウェアは、消費者の低価格志向に対応すべく、クリアランスセールを例年より早く実施するとともにユーザーに対するライフスタイルの新しい提案を積極的に仕掛けましたが、苦戦を強いられました。スキー・スノーボード等のウィンター関連商品も、若者のスキー離れが一層鮮明になり、低調に推移いたしました。一方アウトドア用品は、健康志向の高まりのなか富士山登山の人气による女性客の増加や冬山登山関連商品の販売が好調なこともあり堅調に推移いたしました。全体をカバーするに至らず苦戦を強いられました。

この結果、売上高は1,105百万円（前期比3.9%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、流通加工や小口多頻度出荷の増加によりコストアップするなか、卸売部門の影響による取り扱い高の減少により苦戦を強いられましたが、平成21年4月に設立しましたスポーツ用品業界に特化した共同物流の合弁会社㈱ジャスプロは、平成22年2月より当社グループ外との取引がスタートしたことにより、売上高の増加に貢献いたしました。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく独自の販売促進活動の強化や「加圧」トレーニングプログラムを積極的に取り入れましたが計画を達成できず、また消費者の節約志向が高まるなか、低単価の会員入会の傾向が顕著になり、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は587百万円（前期比14.5%増）となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は39,214百万円、営業損失は352百万円となりました。

・アパレル事業

個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、買い上げ客数は伸び悩み、業績は当初計画に届かず苦戦が続いたため、平成21年9月開催の取締役会において、アパレル事業からの撤退を決議いたしました。

この結果、アパレル事業の売上高は13百万円（前期比39.7%減）、営業損失は46百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、新興国を中心とした海外経済の回復や政府の経済対策効果等により、景気回復の兆しが見受けられるものの、雇用・所得環境の好転は難しく、依然として個人消費の低迷はしばらく続くものと思われ、先行き不透明な状況が続く厳しい経営環境が予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、引き続き利益管理体制を強化するとともに、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、総力を挙げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	40,000百万円	(前期比	2.0%増)
営業利益	160百万円	(前期比	－%)
経常利益	210百万円	(前期比	－%)
当期純利益	40百万円	(前期比	－%)

(個別業績の見通し)

売上高	37,900百万円	(前期比	3.1%増)
営業利益	100百万円	(前期比	－%)
経常利益	330百万円	(前期比	101.2%増)
当期純利益	160百万円	(前期比	－%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円減少いたしました。

流動資産は14,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が232百万円増加したものの、現金及び預金が674百万円及び受取手形及び売掛金が433百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が43百万円減少したものの、投資その他の資産が55百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は11,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。

流動負債は9,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が375百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が365百万円及び未払法人税等が154百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が159百万円減少したものの、繰延税金負債が45百万円、退職給付引当金が20百万円、その他が103百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、9,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したものの、利益剰余金が599百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により669百万円使用し、投資活動により71百万円使用し、財務活動により67百万円獲得した結果、当連結会計年度末における残高は2,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減となりました。

営業活動の結果使用した資金は、669百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による収入433百万円があったものの、税金等調整前当純損失345百万円を計上したことや、たな卸資産の増加による支出221百万円、仕入債務の減少による支出365百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は71百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出61百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、67百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出383百万円及び配当金の支払額138百万円があったものの、短期借入金純増加200百万円や長期借入れによる収入400百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	42.7	42.8	44.6	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	22.9	18.0	12.7	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.1	1.8	49.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	19.8	40.6	1.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間4円）を予定しております。次期1株当たり配当金につきましても、年間（期末4円）を実施させていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

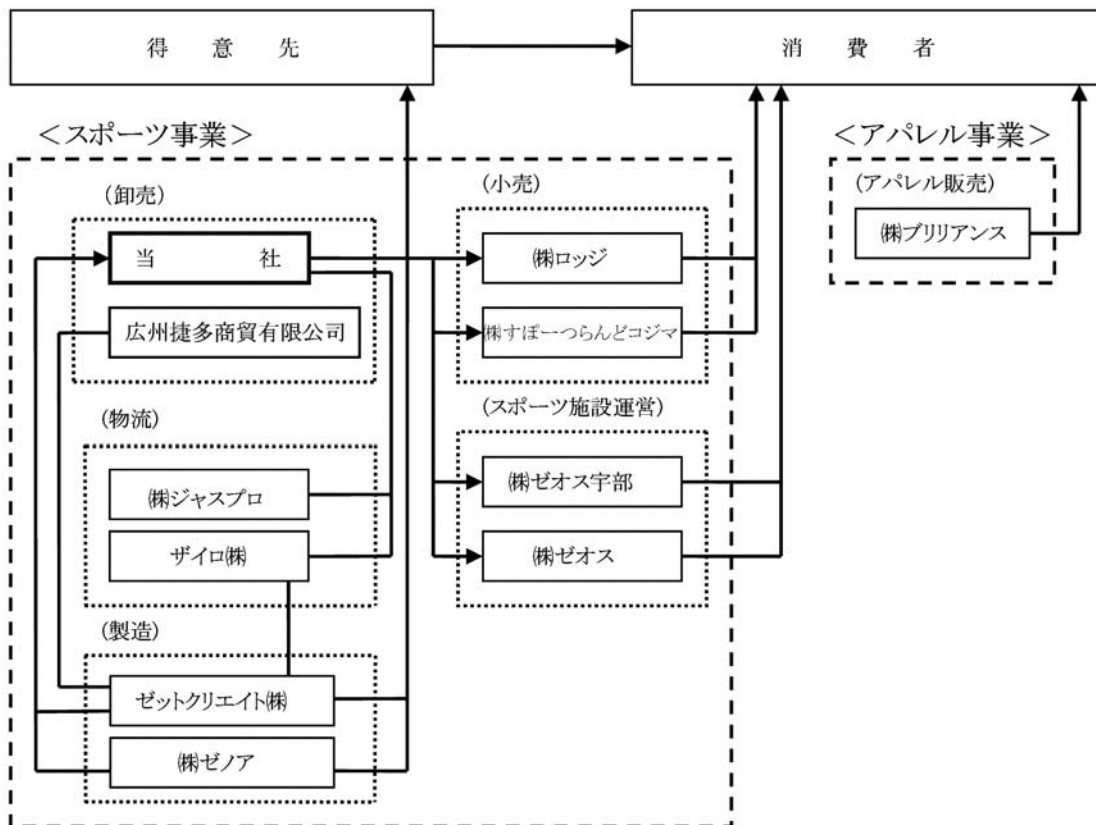
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業とアパレル事業を営んでおります。
 当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット㈱	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト㈱ ㈱ゼノア
	小 売	——	㈱ロッジ ㈱すぼーつらんどコジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ㈱ ㈱ジャスプロ（注2） (スポーツ施設運営) ㈱ゼオス宇部 ㈱ゼオス
アパレル事業		——	(アパレル製造・販売) ㈱ブリリアンス（注3）

- (注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。なお、前連結会計年度において対応期間がないため除外していた広州捷多商貿有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 2. ㈱ジャスプロは、平成21年4月に物流の子会社として設立をいたしました。
 3. ㈱ブリリアンスは、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売の事業活動を展開しておりましたが、アパレル事業から撤退をいたしました。
 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

S P O T U N I T Y

through

H U M A N a n d S Y S T E M S

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきまして、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向へ、高付加価値低コスト経営の会社に変革し、収益力の高い企業体質を構築してまいります。

このために当社グループは、前期に引き続き①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化の5つの課題を克服すべく取り組んでまいります。この課題克服のためには、革新の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、計画執行力を高め、卓越した企業グループに変化させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	2,102
受取手形及び売掛金	9,900	9,467
商品及び製品	2,414	2,647
仕掛品	80	73
原材料及び貯蔵品	94	91
繰延税金資産	224	187
その他	144	242
貸倒引当金	△25	△13
流動資産合計	15,611	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295	4,298
減価償却累計額	△2,567	△2,677
建物及び構築物（純額）	※1 1,728	※1 1,620
土地	※1 2,443	※1 2,443
その他	970	1,110
減価償却累計額	△807	△884
その他（純額）	162	226
有形固定資産合計	4,334	4,291
無形固定資産		
その他	55	54
無形固定資産合計	55	54
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675	※1 837
長期貸付金	49	49
敷金	504	392
繰延税金資産	38	32
その他	485	517
貸倒引当金	△92	△113
投資その他の資産合計	1,660	1,716
固定資産合計	6,051	6,061
繰延資産		
開業費	6	—
繰延資産合計	6	—
資産合計	21,669	20,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,017	7,652
短期借入金	※1 742	※1 1,117
未払法人税等	165	10
未払消費税等	61	10
賞与引当金	362	307
その他	615	564
流動負債合計	9,964	9,663
固定負債		
長期借入金	※1 677	※1 518
繰延税金負債	—	45
退職給付引当金	302	322
長期未払金	358	357
その他	704	807
固定負債合計	2,042	2,051
負債合計	12,007	11,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,585	4,985
自己株式	△35	△41
株主資本合計	9,523	8,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	229
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	—	△1
評価・換算差額等合計	134	228
少数株主持分	3	—
純資産合計	9,662	9,145
負債純資産合計	21,669	20,860

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,212	39,228
売上原価	※1 31,990	※1 30,569
売上総利益	9,221	8,658
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	991	844
運賃及び荷造費	722	664
賃借料	525	483
役員報酬及び給料手当	3,371	3,330
貸倒引当金繰入額	21	48
賞与引当金繰入額	344	291
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
減価償却費	200	184
その他	※1 2,779	※1 3,209
販売費及び一般管理費合計	8,963	9,057
営業利益又は営業損失(△)	258	△398
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	14
受取賃貸料	26	24
業務受託料	28	19
源泉所得税還付金	—	17
その他	48	54
営業外収益合計	121	132
営業外費用		
支払利息	27	20
売上割引	25	25
その他	13	10
営業外費用合計	65	56
経常利益又は経常損失(△)	313	△322
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	22
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	※3 24	※3 23
事業撤退損	—	21
特別損失合計	46	44
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	279	△345
法人税、住民税及び事業税	170	68
過年度法人税等	—	43
法人税等調整額	81	23
法人税等合計	252	135
少数株主損失(△)	△10	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	37	△460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
前期末残高	5,688	5,585
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
当期純利益又は当期純損失 (△)	37	△460
当期変動額合計	△103	△599
当期末残高	5,585	4,985
自己株式		
前期末残高	△13	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	△35	△41
株主資本合計		
前期末残高	9,648	9,523
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
当期純利益又は当期純損失 (△)	37	△460
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△125	△605
当期末残高	9,523	8,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	93
当期変動額合計	△207	93
当期末残高	135	229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	341	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	93
当期変動額合計	△206	93
当期末残高	134	228
少数株主持分		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	—
純資産合計		
前期末残高	9,990	9,662
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
当期純利益又は当期純損失（△）	37	△460
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	89
当期変動額合計	△328	△516
当期末残高	9,662	9,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	279	△345
減価償却費	212	202
減損損失	24	23
事業撤退損失	—	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△361	—
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	27	20
有形固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	689	433
たな卸資産の増減額(△は増加)	177	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,038	△365
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△51
その他	433	△64
小計	383	△396
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△332	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124	△62
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△14	△11
貸付金の回収による収入	13	11
出資金の払込による支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100	200
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△324	△383
配当金の支払額	△139	△138
少数株主からの払込みによる収入	14	16
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288	△674
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	2,776
現金及び現金同等物の期末残高	2,776	2,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 8社 ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼ一つらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア</p> <p>・株式会社ゼノアは、平成20年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 広州捷多商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資を行いましたが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (持分法を適用していない関係会社)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資したが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社 ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼ一つらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア 株式会社ジャスプロ 広州捷多商貿有限公司</p> <p>・株式会社ジャスプロは、平成21年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>・前連結会計年度において対応期間がないため除外していた広州捷多商貿有限公司を連結子会社といたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち広州捷多商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業準備等の費用は、繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は従来、役員退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとしました。なお、打ち切り支給額の未払分358百万円については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,583百万円、83百万円、100百万円であります。</p>	

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180百万円	土地	1,578百万円	投資有価証券	397百万円	計	2,155百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金	903百万円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,203百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169百万円	土地	1,578百万円	投資有価証券	505百万円	計	2,252百万円	短期借入金	334百万円	長期借入金	858百万円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,193百万円
建物及び構築物	180百万円																																
土地	1,578百万円																																
投資有価証券	397百万円																																
計	2,155百万円																																
短期借入金	300百万円																																
長期借入金	903百万円																																
(1年以内返済予定分を含む)																																	
計	1,203百万円																																
建物及び構築物	169百万円																																
土地	1,578百万円																																
投資有価証券	505百万円																																
計	2,252百万円																																
短期借入金	334百万円																																
長期借入金	858百万円																																
(1年以内返済予定分を含む)																																	
計	1,193百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店をしております。</p>	一般管理費	63百万円	当期製造費用	2百万円	計	66百万円	建物及び構築物	1百万円	解体費用	4百万円	その他	2百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成21年9月開催の当社取締役会において、健爽美館若葉ケヤキモール店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、健爽美館若葉ケヤキモール店は、平成21年12月に閉店をしております。</p>	一般管理費	52百万円	当期製造費用	2百万円	計	55百万円	その他	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物	23
一般管理費	63百万円																																								
当期製造費用	2百万円																																								
計	66百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
解体費用	4百万円																																								
その他	2百万円																																								
計	8百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24																																						
一般管理費	52百万円																																								
当期製造費用	2百万円																																								
計	55百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	0百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物	23																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引所市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	204,190	35,274	205	239,259
合計	204,190	35,274	205	239,259

（注）普通株式の自己株式数の増加は、証券取引所市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,776百万円	現金及び預金勘定 2,102百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 2,776百万円	現金及び現金同等物 2,102百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,190	21	41,212	—	41,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,190	21	41,212	—	41,212
営業費用	40,825	128	40,954	—	40,954
営業利益又は営業損失(△)	365	△106	258	—	258
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,587	81	21,669	—	21,669
減価償却費	212	0	212	—	212
減損損失	24	—	24	—	24
資本的支出	154	8	162	—	162

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

(事業区分の変更)

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんが、当連結会計年度よりスポーツ事業セグメントとアパレル事業セグメントに区分することに変更いたしました。この変更は、㈱ブリリアンスが、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を開始したことを契機に、企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものであります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,214	13	39,228	—	39,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,214	13	39,228	—	39,228
営業費用	39,567	59	39,626	—	39,626
営業損失(△)	△352	△46	△398	—	△398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,859	1	20,860	—	20,860
減価償却費	201	0	202	—	202
減損損失	23	—	23	—	23
資本的支出	186	—	186	—	186

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	485.39円	1株当たり純資産額	460.46円
1株当たり当期純利益	1.86円	1株当たり当期純利益	△23.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	37	△460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	37	△460
期中平均株式数(千株)	20,003	19,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	1,641
受取手形	1,160	988
売掛金	8,525	8,194
商品	2,129	2,425
前渡金	14	29
前払費用	37	67
未収入金	17	37
立替金	29	175
繰延税金資産	159	128
その他	0	14
貸倒引当金	△25	△12
流動資産合計	14,248	13,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,601	3,581
減価償却累計額	△2,143	△2,229
建物(純額)	1,457	1,351
構築物	131	131
減価償却累計額	△92	△96
構築物(純額)	39	35
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△7	△8
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	85	87
減価償却累計額	△65	△71
工具、器具及び備品(純額)	19	15
土地	2,443	2,443
リース資産	9	122
減価償却累計額	△1	△17
リース資産(純額)	8	104
有形固定資産合計	3,971	3,953
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	0	0
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	29	28
投資その他の資産		
投資有価証券	674	837
関係会社株式	1,045	1,044
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	40	41
関係会社長期貸付金	1,722	1,850
差入保証金	120	120
敷金	275	234
破産更生債権等	32	42
繰延税金資産	13	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	276	280
貸倒引当金	△967	△1,249
投資その他の資産合計	3,237	3,206
固定資産合計	7,237	7,188
資産合計	21,486	20,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,282	2,105
買掛金	6,082	5,813
短期借入金	400	600
1年内返済予定の長期借入金	342	517
リース債務	2	26
未払金	440	421
未払法人税等	133	8
未払消費税等	38	—
未払費用	87	83
預り金	27	26
賞与引当金	271	230
その他	41	43
流動負債合計	10,147	9,877
固定負債		
長期借入金	677	518
リース債務	5	78
繰延税金負債	—	44
退職給付引当金	228	243
役員長期未払金	349	349
長期預り保証金	668	705
固定負債合計	1,930	1,939
負債合計	12,077	11,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	1,707	1,273
利益剰余金合計	5,334	4,901
自己株式	△35	△41
株主資本合計	9,272	8,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	229
評価・換算差額等合計	135	229
純資産合計	9,408	9,062
負債純資産合計	21,486	20,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,632	36,743
売上原価		
商品期首たな卸高	2,440	2,129
当期商品仕入高	31,388	30,428
合計	33,828	32,557
商品期末たな卸高	2,129	2,425
商品売上原価	31,699	30,132
売上総利益	6,932	6,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	796	672
運賃及び荷造費	634	665
業務委託費	1,157	1,205
通信交通費	460	426
貸倒引当金繰入額	20	24
役員報酬及び給料手当	2,310	2,307
賞与引当金繰入額	271	230
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
福利厚生費	400	396
賃借料	275	221
減価償却費	116	121
租税公課	91	87
その他	330	356
販売費及び一般管理費合計	6,871	6,713
営業利益又は営業損失(△)	61	△101
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	55	14
受取賃貸料	184	180
業務受託料	61	61
源泉所得税還付金	—	17
雑収入	35	29
営業外収益合計	350	315
営業外費用		
支払利息	27	20
売上割引	25	26
雑損失	6	2
営業外費用合計	58	49
経常利益	353	164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	21
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6	0
貸倒引当金繰入額	76	284
関係会社株式評価損	79	65
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	24	23
特別損失合計	202	373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	163	△187
法人税、住民税及び事業税	139	65
過年度法人税等	—	16
法人税等調整額	13	25
法人税等合計	152	106
当期純利益又は当期純損失 (△)	10	△294

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他資本剰余金		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,717	2,717
資本剰余金合計		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,627	3,627
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,627	3,627
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,836	1,707
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	10	△294
当期変動額合計	△129	△433
当期末残高	1,707	1,273
利益剰余金合計		
前期末残高	5,464	5,334
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	10	△294
当期変動額合計	△129	△433
当期末残高	5,334	4,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△22	△5
当期末残高	△35	△41
株主資本合計		
前期末残高	9,425	9,272
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△294
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△152	△439
当期末残高	9,272	8,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	93
当期変動額合計	△207	93
当期末残高	135	229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	93
当期変動額合計	△207	93
当期末残高	135	229
純資産合計		
前期末残高	9,768	9,408
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△139
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△294
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	93
当期変動額合計	△359	△345
当期末残高	9,408	9,062

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役副社長補佐	榎原 忠彦	(顧問 就任予定)
取締役	池下 正憲	(常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常勤) 監査役	池下 正憲	(現 取締役)
----------	-------	---------

退任予定監査役

(常勤) 監査役	村松 武雄
----------	-------

③就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。